

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年 4月 1日
(第2期) 至 平成12年 3月31日

未来証券株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

(541076)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年 4月 1日
(第2期) 至 平成12年 3月31日

関東財務局長 殿

平成12年 6月23日提出

会 社 名 未 来 証 券 株 式 会 社

英 訳 名 Mirai Securities Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 島 健 史

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号 電話番号 03 (3639) 1811 (代表)

連絡者 専務取締役 酒 井 雅 子
業務本部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

(本書面の枚数 表紙共45枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1. 業 績 等 の 概 要	6
2. 対 処 す べ き 課 題	14
3. 経営上の重要な契約等	14
4. 研 究 開 発 活 動	14
第3 設 備 の 状 況	15
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提 出 会 社 の 状 況	16
1. 株 式 等 の 状 況	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	18
4. 株 価 の 推 移	18
5. 役 員 の 状 況	19
第5 経 理 の 状 況	21
[監 査 報 告 書]	
財 務 諸 表 等	24
(1) 財 務 諸 表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	40
(3) そ の 他	40
第6 提出会社の株式事務の概要	41
第7 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

(単位：千円)

回 次	第1期	第2期
決 算 年 月	平成11年 3月	平成12年 3月
営 業 収 益 (うち受入手数料)	4,590 (533)	211,845 (162,494)
経 常 損 失	81,378	111,241
当 期 純 損 失	81,768	129,050
持分法を適用した場合の 投 資 利 益		
資 本 金 (発行済株式総数)	1,205,000 (24,100株)	3,005,000 (38,500株)
純 資 産 額	1,243,731	4,714,680
総 資 産 額	1,254,926	5,094,315
1株当たり純資産額	51,607.12 ^円	122,459.24 ^円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	^円 ()	^円 ()
1株当たり当期純損失	6,165.88 ^円	5,302.88 ^円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	^円	^円
自己資本(株主資本)比率	99.1%	95.5%
自己資本利益率	%	%
株 価 収 益 率	倍	倍
配 当 性 向	%	%
株 主 資 本 配 当 率	%	%
自己資本規制比率	1,264.6%	1,841.9%
営業活動による キャッシュ・フロー		406,682
投資活動による キャッシュ・フロー		4,242
財務活動による キャッシュ・フロー		3,578,523
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	563,254	3,739,337
従 業 員 数	9 ^人	11 ^人

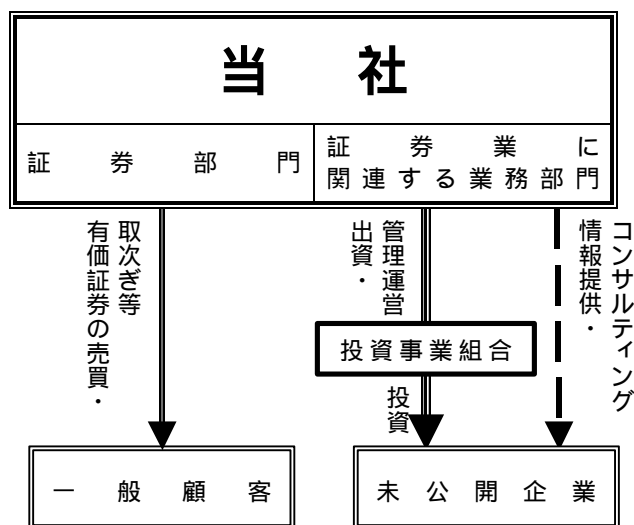
- (注) 1.当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.当社は平成10年10月設立のため、主要な経営指標等の推移は2事業年度のみ記載となっております。また、第1期が設立初年度であるため、第1期の決算期間は平成10年10月30日から平成11年3月31日となっております。
- 3.営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 5.当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率は算出しておりません。
- 6.上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本(株主資本)比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$ (受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)
 - ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
 - ・株主資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$
 - ・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する命令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 沿 革

年 月	沿 革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年 1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年 2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年 7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年 3月	公募増資、資本金30億5百万円。

3. 事業の内容

当社の事業は、証券部門と証券業に関連する業務部門とに大別され、その事業系統図は次のとおりであります。



(1) 証券部門

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買」という）」（自己売買業務）

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」（委託売買業務）

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者又は引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。又、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

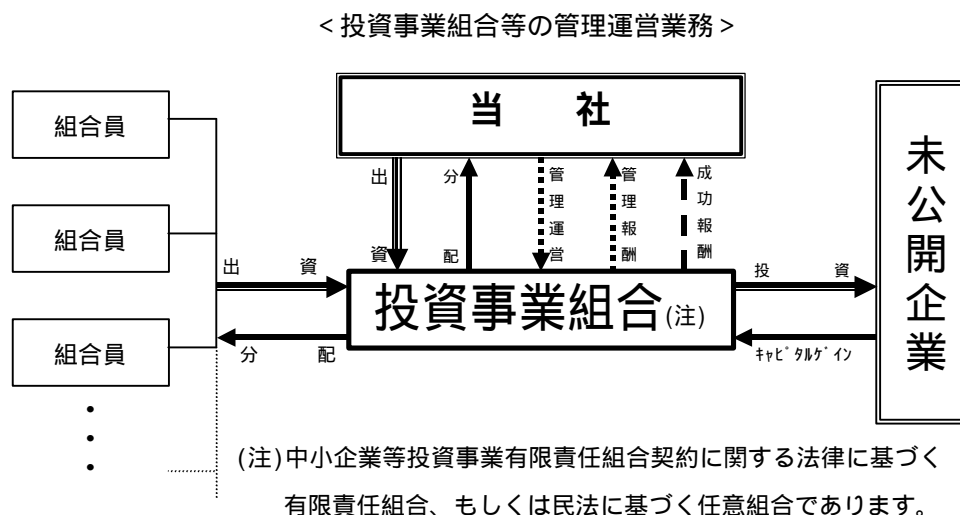
顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付随した一切の業務を行います。

(2) 証券業に関連する業務部門

投資事業組合等の管理運営業務

中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、もしくは民法に基づく任意組合の管理運営業務であります。

取引の仕組は以下のとおりであります。



情報提供・コンサルティング業務

企業の資本政策に関する情報提供・コンサルティング業務であります。

4. 関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年 3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
11 ^人	38.2 ^歳	0.9 ^年	6,662,051 ^円

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

業績の概況

当事業年度のわが国経済は、企業業績に関しては少しずつ回復が見られたものの、本格的な景気回復に関しては依然として不透明感が残りました。

しかし、店頭市場の平成11年の年間売買代金は12兆1,938億円と平成10年度の1兆5,527億円の約8倍の伸びを示す等、平成11年10月の株式売買委託手数料の完全自由化もあり、証券市場は急回復をいたしました。

平成10年12月の証券取引法の改正を受けて、取引所間の競争も本格化し、平成11年6月にはナスダック・ジャパン市場構想が発表され、平成11年11月には東証マザーズがスタートする等、日本経済の新たな担い手としての産業への期待も一層高まりました。

当事業年度の営業収益は211,845千円（前期4,590千円）、経常損益は111,241千円の損失（前期81,378千円の損失）、当期純損益は129,050千円の損失（前期81,768千円の損失）となりました。

a. 証券部門

平成11年7月より株式売買システムを稼働させ、上場株・店頭株の売買を本格的に開始いたしました。

当事業年度における株式売買高は14,715百万円（前期61百万円）、株式売買委託手数料は65,025千円（前期528千円）、募集・売出しの取扱手数料は4,859千円（前期 千円）となりました。一方有価証券売買等損益は8,586千円（前期 千円）となりました。

b. 証券業に関連する業務部門

平成11年7月より証券会社としては初めて「みらい1号投資事業有限責任組合」を総額14億円で設立し、ここから複数の未公開企業に対する投資を実行いたしました。当事業年度における投資事業組合の管理運営についての受入手数料は34,873千円（前期 千円）であります。

また、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務収入は57,735千円（前期千円）でありました。

c. 金融収支及び販売費・一般管理費

当事業年度の金融収益は40,763千円（前期4,057千円）でありました。また販売費・一般管理費は人員の増加等もあり302,559千円（前期85,969千円）となりました。

d. 営業外損益および特別損益

当事業年度の営業外収益は987千円、営業外費用は新株発行費21,476千円でありました。また、有価証券評価減11,800千円、前期損益修正損3,765千円等特別損失16,859千円を計上いたしております。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

部門別営業収益の内訳

(単位：千円)

期 別 部 門		第 1 期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)		第 2 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
証 券 部 門	委 託 手 数 料	528	11.5	65,025	30.7
	募集・売出しの取扱手数料			4,859	2.3
	売 買 等 損 益			8,586	4.1
	そ の 他			1	0.0
	小 計	528	11.5	78,473	37.1
証 券 業 務 部 門 に 関 連 す る	投資事業組合等管理収入			34,873	16.5
	情報提供・コンサルティング収入			57,735	27.2
	そ の 他	5	0.1		
	小 計	5	0.1	92,608	43.7
金 融 収 益		4,057	88.4	40,763	19.2
合 計		4,590	100.0	211,845	100.0

(注) 証券部門「その他」及び証券業に関連する部門「投資事業組合等管理収入」「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、受入手数料の「その他」に含まれております。

業務の状況

a. 受入手数料の内訳

(単位：千円)

期 別	区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計
第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	委 託 手 数 料	528				528
	引受・売出しの取扱手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料				5	5
	計	528			5	533
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	委 託 手 数 料	65,025				65,025
	引受・売出しの取扱手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	4,859				4,859
	その他の受入手数料				92,610	92,610
	計	69,884			92,610	162,494

b. 売買等損益の内訳

(単位：千円)

期 別 区 分	第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)			第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	実現損益	評価損	計	実現損益	評価損	計
有価証券売買等損益 (株 券)				8,521		8,521
(債 券)						
(受 益 証 券)				65		65
(そ の 他)						
(新株引受権証書)						
その他の商品売買損益						
計				8,586		8,586

c. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
基本的項目	資 本 合 計 (A)	1,244	4,715
補完的項目	取 引 損 失 準 備 金 等		
	貸 倒 引 当 金		1
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額		
	そ の 他		
	計 (B)		1
控 除 資 産	(C)	638	238
控 除 後 自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	607	4,476
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	3	42
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額		125
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	45	76
	計 (E)	48	243
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) ÷ (E) × 100	1,264.6 %	1,841.9 %

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する命令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

d. 有価証券の売買等業務

イ 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

最近2事業年度における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

株 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第1期（自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日）	61		61
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）	14,200	515	14,715

債 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第1期（自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日）			
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）		325	325

受 益 証 券

（単位：百万円）

期 別	受 託	自 己	合 計
第1期（自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日）		50	50
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）		50	50

そ の 他

（単位：百万円）

期 別	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証書	そ の 他	合 計
第1期（自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日）						
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）	4					4

1) 受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

（単位：百万円）

期 別	新株引受権証書 (新株引受権証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証書	そ の 他	合 計
第1期（自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日）						
第2期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）	2					2

e. 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

イ 株 券

(単位：百万円)

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)						
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				108	166	

ロ 債 券

(額面金額：百万円)

期 別	区 分 種 類	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	国 債					
	地 方 債					
	特 殊 債					
	社 債					
	外国債券					
	合 計					
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	国 債					
	地 方 債					
	特 殊 債					
	社 債					
	外国債券					
	合 計					

八 受 益 証 券

(額面又は申込金額：百万円)

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)						
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)						

二 そ の 他

(額面金額：百万円)

期 別	区 分 種 類	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	コマーシャル ・ペーパー					
	外国証券					
第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	コマーシャル ・ペーパー					
	外国証券					

f. その他業務

イ 保護預り業務

期 別 区 分		第1期 (平成11年 3月31日現在)		第2期 (平成12年 3月31日現在)	
		国 内 有 価 証 券	外 国 有 価 証 券	国 内 有 価 証 券	外 国 有 価 証 券
株 券		千株	千株	千株 4,801	千株
債 券		百万円	百万円	百万円	百万円
受 益 証 券	単 位 型				
	追 加 型	株 券			
		債 券			
新株引受権証書		ワラト	ワラト	ワラト 37	ワラト

g. 証券業に関連する業務

イ 投資事業組合等の管理運営業務

区 分	期 別	第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)		第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
		投資事業組合受入出資金総額 (期 末 日 現 在)			
投資事業組合数 (期 末 日 現 在)				組合 1	
投資事業組合等管理収入				千円 34,873	

(注)投資事業組合等管理収入は受入手数料の「その他」に含まれております。

ロ 情報提供・コンサルティング業務

区 分	期 別	第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)		第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
		件 数			
情報提供・コンサルティング収入				千円 57,735	

(注)情報提供・コンサルティング収入は受入手数料の「その他」に含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、406,682千円となりました。これは主に商品有価証券の増加(307,425千円)、顧客分別金信託の増加(115,000千円)、組合出資金の増加(108,073千円)及び税引前当期純損失(128,100千円)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,242千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資により3,578,523千円となりました。

これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、主として公募増資により、前事業年度末に比べ3,176,082千円増加し、当事業年度末には3,739,337千円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前期比較については記載を行っておりません。

2. 対処すべき課題

当社は、未公開企業の資金調達を中心としたプライベート・エクイティ業務に重点をおくことで他の証券会社との差別化をはかり、小粒ながらも特色ある証券会社として、金融ビッグバンの激動のなか、業容を拡大したいと考えます。

平成12年4月に新入社員もむかえ、役職員は30名体制となりました。

今後は、収益力の強化を最重点課題といたします。

3. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

業容の拡大に伴い本店を増床し、平成12年2月に来店用スペースが完成いたしました。当「みらいお客様サロン」におきましては、株価テレビ等を設置し、また企業の資金調達のご相談等のための会議室を設けました。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

提出会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成12年 3月31日現在)

店 舗	所 在 地	建 物 帳 簿 価 額	土 地		合 計 帳 簿 価 額	従 業 員 数	摘 要
			帳 簿 価 額	面 積			
本 店	東 京 都 中 央 区	17,320 ^{千円}	^{千円}	^{m²}	17,320 ^{千円}	11 人	(注)1

(注) 1. 建物は賃借しており、年間賃借料は37,804千円であり、30,931千円の保証金を差し入れております。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
事 務 用 機 器 類	一 式	36 ^{ヵ月}	2,654 ^{千円}	4,424 ^{千円}
株 価 表 示 装 置	一 式	84 ^{ヵ月}	168 ^{千円}	6,912 ^{千円}

3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画

(1) 重 要 な 設 備 の 新 設 等

該当事項はありません。

(2) 重 要 な 設 備 の 除 却 等

該当事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については消費税等を含んでおりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	96,400 株	
計	96,400 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年 3月31日)	提出日現在 (平成12年 6月23日)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	38,500 株	38,500 株	非上場・非登録	議決権を有しております。
	計		38,500 株	38,500 株		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 10月30日	8,000 株	8,000 株	400,000 千円	400,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	設立 発行価格55,000円、資本組入額50,000円
平成11年 2月10日	16,100 株	24,100 株	805,000 千円	1,205,000 千円	80,500 千円	120,500 千円	第三者割当(注)1. 発行価格55,000円、資本組入額50,000円
平成12年 3月26日	14,400 株	38,500 株	1,800,000 千円	3,005,000 千円	1,800,000 千円	1,920,500 千円	一般募集 発行価格250,000円、資本組入額125,000円

(注) 1. 割当先 役員、従業員持株会、(株)武富士、(株)すかいらーく、(株)カウボーイ 他7名。

2. 平成12年 6月23日の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金210,819千円を取り崩し、提出日現在の資本準備金残高は1,709,680千円となっております。

(3) 所有者別状況

(平成12年 3月31日現在)

区分	株式の状況							端の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	2人	6人	57人	1人 (1)	382人	448人	
所有株式数	株	1,040株	450株	26,418株	20株 (20)	10,572株	38,500株	
割合	%	2.70%	1.17%	68.62%	0.05% (0.05)	27.46%	100%	

(4) 大株主の状況

(平成12年 3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数
			に対する所有株式数の割合
		株	%
(株) 武 富 士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.95
日本アジア投資(株)	東京都千代田区麹町二丁目4番地	3,886	10.09
(株) す か い ら - く	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000	5.19
(株) 共 栄	東京都豊島区東池袋一丁目8番7号	1,920	4.99
今 原 禎 治	東京都中央区佃二丁目1番1号-5206号	1,500	3.90
加 賀 電 子 (株)	東京都文京区音羽一丁目26番1号	1,200	3.12
(有) エ ス ・ エ ヌ 興 産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	1,000	2.60
(株) カ ウ ボ - イ	北海道札幌市白石区米里一条三丁目5番10号	1,000	2.60
住銀インベストメント(株)	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,000	2.60
日 本 電 産 (株)	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	1,000	2.60
(株) ユニマットライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,000	2.60
計		23,186	60.22

(5) 議決権の状況

(平成12年 3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
		株	株		
			38,500	株	

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株		
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

「取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況」

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、企業体質の一層の強化のため内部留保に努めるとともに、株主のご期待に応えるため、利益還元にも充分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。

創業第1期及び第2期は、残念ながら赤字を余儀なくされ、配当できませんでした。

今後も経営の効率化を一層推進するとともに、営業基盤の拡充と収益力の向上に努めて参る所存であります。

4. 株 価 の 推 移

当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	今 原 禎 治 (大正15年 6月25日生)	昭和26年 4月 野村證券株式会社入社 昭和50年11月 同社常務取締役就任 昭和54年12月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)代表取締役社長就任 昭和60年12月 同社代表取締役会長就任 昭和62年11月 日本アセアン投資株式会社(現日本ア ジア投資株)代表取締役社長就任 平成 5年 6月 同社代表取締役会長就任 平成10年 4月 同社取締役相談役就任 平成10年10月 同社相談役就任 平成10年10月 当社代表取締役社長就任 平成12年 6月 当社代表取締役会長就任(現)	1,500 株
取締役社長 (代表取締役)	上 島 健 史 (昭和32年 5月31日生)	昭和58年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)入社 平成 2年 6月 同社広島支店長就任 平成 7年10月 株式会社アーバンエコロジー代表取締 役専務就任 平成10年 8月 株式会社ピースエンジェルス代表取締 役就任 平成11年 1月 当社取締役就任 平成11年 4月 当社取締役営業本部長就任 平成11年 6月 当社専務取締役営業本部長就任 平成12年 6月 当社代表取締役社長就任(現)	630 株
専務取締役 (業務本部長)	酒 井 雅 子 (昭和34年10月 2日生)	昭和57年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)入社 昭和62年12月 日本アセアン投資株式会社(現日本ア ジア投資株)入社 平成 9年 6月 同社取締役就任 平成10年10月 当社取締役就任 平成11年 4月 当社取締役企画総務本部長就任 平成11年 6月 当社常務取締役企画総務本部長就任 平成12年 4月 当社常務取締役業務本部長就任 平成12年 6月 当社専務取締役業務本部長就任(現)	630 株
取締 役 (引受審査部長)	寺 崎 有 幸 (昭和 9年12月11日生)	昭和33年 4月 野村證券株式会社入社 昭和57年12月 日本合同ファイナンス株式会社(現株 ジャフコ)取締役就任 昭和60年12月 国際ファイナンス株式会社常務取締 役就任 昭和61年12月 国際証券株式会社常務取締役就任 平成 2年 6月 同社専務取締役引受本部長就任 平成 7年 6月 国際ファイナンス株式会社取締役副 社長就任 平成12年 4月 当社入社引受審査部長 平成12年 6月 当社取締役引受審査部長就任(現)	20 株
取締 役 (営業本部長)	山 崎 讓 (昭和17年 9月19日生)	昭和36年 4月 野村證券株式会社入社 昭和63年 7月 一吉証券株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役就任 平成 6年 6月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 株式会社一吉エンタープライズ代表 取締役社長就任 平成10年 6月 同社監査役就任 平成12年 6月 当社取締役営業本部長就任(現)	10 株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	池内 孝 (昭和6年8月2日生)	昭和29年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年12月 三洋証券株式会社入社 平成6年7月 同社代表取締役社長就任 平成10年12月 当社顧問就任 平成11年6月 当社監査役就任(現)	10 株
監査役	齋藤 篤 (昭和7年1月21日生)	昭和29年4月 野村證券株式会社入社 昭和54年12月 日本合同ファイナンス株式会社(現株ジャフコ) 常務取締役就任 昭和59年8月 ジャフコ・ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 平成元年6月 日本アセアン投資株式会社(現日本アジア投資株) 取締役副社長就任 平成3年8月 シーエスケーパーベンチャーキャピタル株式会社取締役副社長就任 平成8年10月 エス・アイ・ピー株式会社代表取締役会長就任(現) 平成10年10月 法政大学大学院客員教授(現) 平成10年10月 当社監査役就任(現)	30 株
監査役	土屋 進 (昭和10年10月29日生)	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成元年6月 日本アセアン投資株式会社(現日本アジア投資株) 入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成2年10月 ジャイク・ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 平成5年6月 日本アジア投資株式会社常務取締役就任 平成8年6月 ジャイク・ファイナンス株式会社顧問就任 平成9年4月 株式会社大新クレジットビューロー監査役就任 平成11年6月 当社監査役就任(現) 平成12年5月 株式会社フューチャーキャピタル代表取締役就任(現)	20 株
計			2,850 株

(注) 監査役齋藤篤及び土屋進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する命令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、第1期事業年度(自平成10年10月30日 至 平成11年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第2期事業年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期事業年度(自平成10年10月30日 至 平成11年3月31日)及び第2期事業年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

なお、第1期事業年度に係る監査報告書は、平成12年3月1日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成12年2月29日

未 来 証 券 株 式 会 社

取 締 役 社 長 今 原 禎 治 殿

監 査 法 人 ト マ ッ

代表社員
関与社員

公認会計士

箕原 壽三郎



関与社員 公認会計士

廣川 英資



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成10年10月30日から平成11年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が未来証券株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月23日


未 来 証 券 株 式 会 社

取 締 役 社 長 上 島 健 史 殿


監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

笠原 壽三郎 

関与社員 公認会計士

廣川 英資 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が未来証券株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第1期 (平成11年 3月31日現在)			第2期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
資 産 の 部						
流 動 資 産						
現金・預金	563,754			3,854,837		
預け金	4			209		
立替金				60		
その他の				60		
短期貸付金				500,000		
前払費用	1,073			3,213		
未収収益				54		
商品有価証券	50,000			345,625		
株券				23,000		
社債				322,625		
受益証券	50,000					
保管有価証券				155,500		
その他の	4,206					
貸倒引当金				1,000		
流動資産計	619,037	49.3		4,858,498	95.4	
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	7,953			17,320		
器具・備品	583			14,205		
無形固定資産	229			229		
電話加入権	229			229		
投資等	624,633			202,504		
出資金				108,073		
長期貸付金	500,000			25,000		
社内長期貸付金	72,454			270		
長期差入保証金	15,465			30,931		
長期前払費用	1,000			1,566		
その他の	35,714			36,714		
貸倒引当金				50		
固定資産計	633,400	50.5		234,261	4.6	
繰延資産						
創立費	2,488			1,555		
繰延資産計	2,488	0.2		1,555	0.0	
資 産 合 計	1,254,926	100.0		5,094,315	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	第1期 (平成11年 3月31日現在)		第2期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部		%		%
流動負債				
預り金	7,326		193,531	
顧客からの預り金			188,263	
その他	7,326		5,267	
前受収益	3,452		15,326	
未払金			8,356	
未払費用			5,750	
短期借入有価証券			155,500	
未払法人税等 ²	390		950	
その他	26			
流動負債計	11,195	0.9	379,413	7.5
特別法上の準備金 ³			221	
証券取引責任準備金			221	0.0
特別法上の準備金計				
負債合計	11,195	0.9	379,634	7.5
資本の部				
資本金 ⁴	1,205,000	96.0	3,005,000	59.0
資本準備金	120,500	9.6	1,920,500	37.7
欠損金				
当期末処理損失	81,768		210,819	
欠損金計	81,768	6.5	210,819	4.2
資本合計	1,243,731	99.1	4,714,680	92.5
負債・資本合計	1,254,926	100.0	5,094,315	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)		第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業収益		%		%
受入手数料		533	162,494	
委託手数料	528		65,025	
募集・売出しの取扱手数料			4,859	
その他	5		92,610	
金融収益 1,14		4,057	40,763	
売買等損益			8,586	
有価証券売買等損益 2			8,586	
営業収益計		4,590	211,845	100.0
営業費用				
販売費・一般管理費		85,969	302,559	
取引関係費 3	19,091		41,323	
人件費 4	37,813		174,125	
不動産関係費 5	13,076		41,608	
事務費 6	1,125		20,917	
減価償却費	1,800		2,919	
租税公課 7	6,035		3,030	
貸倒引当金繰入			1,050	
その他 8	7,027		17,582	
金融費用 9			38	
営業費用計		85,969	302,597	142.8
営業損失		81,378	90,752	42.8
営業外収益			987	0.4
営業外費用 10			21,476	10.1
経常損失		81,378	111,241	52.5
特別損失			16,859	8.0
有価証券評価減			11,800	
前期損益修正損 11			3,765	
固定資産除却損 12			1,073	
証券取引責任準備金繰入			221	
税引前当期純損失		81,378	128,100	60.5
法人税等 13		390	950	0.4
当期純損失		81,768	129,050	60.9
前期繰越損失			81,768	
当期末処理損失		81,768	210,819	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	128,100
減価償却費	2,919
貸倒引当金の増加額	1,050
証券取引責任準備金の増加額	221
固定資産除却損	1,073
有価証券評価減	11,800
受取利息及び受取配当金	40,763
支払利息	38
新株発行費	21,476
顧客分別金信託の増加額	115,000
預け金の増加額	204
立替金及び預り金の増加額	186,144
前払費用の増加額	3,213
商品有価証券の増加額	307,425
組合出資金の増加額	108,073
前受収益の増加額	6,873
未払金の増加額	6,457
未払費用の増加額	5,750
その他の	7,011
小計	451,964
利息及び配当金の受取額	45,710
利息の支払額	38
法人税等の支払額	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,475
短期貸付金の増加額(純額)	500,000
長期貸付による支出	35,000
長期貸付金の回収による収入	582,184
その他の	17,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,578,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,578,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	3,176,082
現金及び現金同等物の期首残高	563,254
現金及び現金同等物の期末残高	3,739,337

損失処理計算書

(単位：千円)

期 別	第 1 期		第 2 期	
株主総会承認日	平成11年 6月25日		平成12年 6月23日	
科 目	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失		81,768		210,819
損 失 処 理 額				
資 本 準 備 金 取 崩 額			210,819	210,819
次 期 繰 越 損 失		81,768		

重要な会計方針

項 目	第 1 期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	第 2 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替方式）、その他のものについては移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 減価償却費計算の基礎となる耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 定額法を採用し、償却額の計算は法人税法に規定する基準によっております。
3. 繰延資産の処理方法	(1)創立費 繰延資産として計上し、3年間で均等償却を行っております。 (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)創立費 同左 (2)新株発行費 同左
4. 引当金の計上方法		(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 (2)証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する命令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

項 目	第 1 期	第 2 期
	(自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。 (2)投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を純額で出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

追 加 情 報

第 1 期	第 2 期
(自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しておりますが、税効果会計の適用による影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成11年 3月31日現在)	第 2 期 (平成12年 3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> </table>	建 物	1,316千円	器 具 ・ 備 品	96	計	1,412	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,706千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> </tr> </table>	建 物	2,706千円	器 具 ・ 備 品	1,192	計	3,898
建 物	1,316千円												
器 具 ・ 備 品	96												
計	1,412												
建 物	2,706千円												
器 具 ・ 備 品	1,192												
計	3,898												
<p>2. 未払法人税等は、法人住民税の未納付額であります。</p>	<p>2. 未払法人税等は、法人住民税の未納付額であります。</p>												
	<p>3. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>												
<p>4. 会社が発行する株式の総数 32,000株 発行済株式総数 24,100株</p>	<p>4. 会社が発行する株式の総数 96,400株 発行済株式総数 38,500株</p>												

(損益計算書関係)

第 1 期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	第 2 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
1. 金融収益の内訳は次のとおりであります。	1. 金融収益の内訳は次のとおりであります。
受 取 利 息 4,057千円	受 取 債 券 利 子 25千円 受 取 配 当 金 69 受 取 利 息 40,669 計 40,763
3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。	2. 有価証券売買等損益の内訳は次のとおりであります。
支 払 手 数 料 242千円 取 引 所 ・ 協 会 費 2,693 通 信 ・ 運 送 費 2,519 旅 費 ・ 交 通 費 1,035 広 告 宣 伝 費 12,165 交 際 費 434 計 19,091	株 券 8,521千円 受 益 証 券 65 計 8,586
4. 人件費の内訳は次のとおりであります。	3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。
役員報酬・従業員給料 35,486千円 その他報酬・給料 190 福利厚生費 2,136 計 37,813	支 払 手 数 料 9,746千円 取 引 所 ・ 協 会 費 2,391 通 信 ・ 運 送 費 7,170 旅 費 ・ 交 通 費 6,413 広 告 宣 伝 費 10,275 交 際 費 5,326 計 41,323
5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。	4. 人件費の内訳は次のとおりであります。
不 動 産 費 9,009千円 器 具 ・ 備 品 費 4,066 計 13,076	役員報酬・従業員給料 134,803千円 その他報酬・給料 23,447 福利厚生費 15,582 退職金 292 計 174,125
6. 事務費の内訳は次のとおりであります。	5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。
事 務 委 託 費 486千円 事 務 用 品 費 638 計 1,125	不 動 産 費 30,935千円 器 具 ・ 備 品 費 10,673 計 41,608
7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。	6. 事務費の内訳は次のとおりであります。
登 録 免 許 税 5,950千円 源 泉 税 22 印 紙 税 62 計 6,035	事 務 委 託 費 13,715千円 事 務 用 品 費 7,202 計 20,917
	7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。
	消 費 税 等 2,205千円 源 泉 税 65 印 紙 税 413 延 滞 税 346 計 3,030

第1期 (自 平成10年10月30日) (至 平成11年 3月31日)	第2期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																																				
<p>8. 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>従業員採用費</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,027</td> </tr> </table>	従業員研修費	695千円	従業員採用費	1,495	雑誌図書費	421	営業資料費	213	水道光熱費	602	その他	3,598	計	7,027	<p>8. 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>従業員採用費</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,582</td> </tr> </table> <p>9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">品借料</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>10. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株発行費</td> <td style="text-align: right;">21,476千円</td> </tr> </table> <p>11. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度控除対象外消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> </table> <p>12. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> </table>	従業員研修費	230千円	従業員採用費	2,545	雑誌図書費	2,041	営業資料費	586	水道光熱費	1,784	その他	10,395	計	17,582	品借料	38千円	新株発行費	21,476千円	過年度控除対象外消費税等	3,765千円	ソフトウェア	1,073千円
従業員研修費	695千円																																				
従業員採用費	1,495																																				
雑誌図書費	421																																				
営業資料費	213																																				
水道光熱費	602																																				
その他	3,598																																				
計	7,027																																				
従業員研修費	230千円																																				
従業員採用費	2,545																																				
雑誌図書費	2,041																																				
営業資料費	586																																				
水道光熱費	1,784																																				
その他	10,395																																				
計	17,582																																				
品借料	38千円																																				
新株発行費	21,476千円																																				
過年度控除対象外消費税等	3,765千円																																				
ソフトウェア	1,073千円																																				
<p>13. 法人税等は法人住民税であります。</p> <p>14. 商法上の損益計算書を財務諸表等規則に基づいた損益計算書に組み替えるに当たり、受取利息（営業外収益）4,057千円を受取利息（営業収益）に組み替えております。 このため、営業損失が4,057千円減少しております。</p>	<p>13. 法人税等は法人住民税であります。</p>																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 2 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 3月31日現在)	
現金・預金勘定	3,854,837千円
顧客分別金信託	115,500
現金及び現金同等物	3,739,337

(リース取引関係)

第 1 期 (自 平成10年10月30日) (至 平成11年 3月31日)	第 2 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。																																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,589</td> </tr> </table>		器具・備品	取得価額相当額	7,413千円	減価償却累計額相当額	823	期末残高相当額	6,589	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,084</td> </tr> </table>		器具・備品	取得価額相当額	13,524千円	減価償却累計額相当額	3,440	期末残高相当額	10,084																																																
	器具・備品																																																																
取得価額相当額	7,413千円																																																																
減価償却累計額相当額	823																																																																
期末残高相当額	6,589																																																																
	器具・備品																																																																
取得価額相当額	13,524千円																																																																
減価償却累計額相当額	3,440																																																																
期末残高相当額	10,084																																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">以</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,247</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,640</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1	年	以	内									2,393千円				1	年	超		4,247				合 計				6,640			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">以</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,895</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,223</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1	年	以	内									3,327千円				1	年	超		6,895				合 計				10,223		
	1	年	以	内																																																													
					2,393千円																																																												
	1	年	超		4,247																																																												
	合 計				6,640																																																												
	1	年	以	内																																																													
					3,327千円																																																												
	1	年	超		6,895																																																												
	合 計				10,223																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table>	支払リース料	884千円	減価償却費相当額	823	支払利息相当額	111	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table>	支払リース料	2,823千円	減価償却費相当額	2,616	支払利息相当額	283																																																				
支払リース料	884千円																																																																
減価償却費相当額	823																																																																
支払利息相当額	111																																																																
支払リース料	2,823千円																																																																
減価償却費相当額	2,616																																																																
支払利息相当額	283																																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p>	同左																																																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種 類	第 1 期 (平成11年 3月31日現在)			第 2 期 (平成12年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式				23,000	23,000	
債 券						
そ の 他						
小 計				23,000	23,000	
固定資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
合 計				23,000	23,000	

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	第 1 期	第 2 期
非 公 募 内 国 債 券		322,625 ^{千円}
M M F	50,000 ^{千円}	

(デリバティブ取引関係)

第1期 (自 平成10年10月30日 至 平成11年 3月31日)	第2期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第2期(平成12年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
有価証券評価減否認	4,932千円
未払賞与否認	2,403
減価償却費超過額	380
繰越欠損金	77,271
その他	120
繰延税金資産小計	85,108
評価性引当額	85,108
繰延税金資産合計	85,108
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	0.7
評価性引当額による増額修正	40.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7

(持分法損益等)

第2期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 2 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

a. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
主要株主 (会社等)	株 式 会 社 武 富 士	東 京 都 新 宿 区	百万円 30,477	消 費 者 金 融	被所有 直接 19.9% 間接 %	なし	なし	増資の引受	720,000		

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、平成12年 2月28日開催の当社取締役決議に基づく当社新株式有償一般募集の条件によっております。

b. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	齋 藤 篤			当 社 監 査 役	被所有 直接 0.08%			増資の引受 借 株 品 借 料	2,500 75,500 38	借入有価証券	75,500

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 増資の引受については、平成12年 2月28日開催の当社取締役決議に基づく当社新株式有償一般募集の条件によっております。
2. 借株については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項 目	第 1 期	第 2 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	51,607.12 円	122,459.24 円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	6,165.88 円	5,302.88 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損 失が計上されており、また新株引 受権付社債及び転換社債の発行が ないため、記載しておりません。	

附属明細表

a. 有価証券明細表(投資有価証券)

該当事項はありません。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減価償却 累計額	又は	差 引 未 高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有形固定資産	建 物	9,270	10,757		20,027	2,706	1,389	17,320	
	器 具 ・ 備 品	680	14,718		15,398	1,192	1,096	14,205	
	計	9,950	25,475		35,425	3,898	2,486	31,526	
無形固定資産	電 話 加 入 権	229			229			229	
	計	229			229			229	
	長 期 前 払 費 用	1,000	1,000		2,000	433	433	1,566	
繰延資産	創 立 費	2,800			2,800	1,244	933	1,555	
	計	2,800			2,800	1,244	933	1,555	

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		1,205,000	1,800,000		3,005,000	(注)
うち既発行株式	額面普通株式	(24,100株) 1,205,000	(14,400株) 1,800,000	(株)	(38,500株) 3,005,000	(注)
	計	(24,100株) 1,205,000	(14,400株) 1,800,000	(株)	(38,500株) 3,005,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	120,500	1,800,000		1,920,500	(注)
	計	120,500	1,800,000		1,920,500	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)					
	(任意積立金)					
	計					

(注) 当期増加額は、平成12年 3月26日の公募増資による新株式発行によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		1,050			1,050	
証券取引責任準備金		221			221	

(2) 主な資産及び負債の内容

平成12年 3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資 産 の 部

a. 現 金 ・ 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		446
預 金 の 種 類	当 座 預 金	5,052
	普 通 預 金	3,733,838
	顧 客 分 別 金 信 託	115,500
	小 計	3,854,390
合 計		3,854,837

b. 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
オリエント信販株式会社	500,000	

c. 商 品 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	数量又は券面金額	貸借対照表計上額
株 券	株 1,000	23,000
社 債	千円 325,000	322,625
合 計		345,625

負 債 の 部

特記すべき事項はありません。

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 100株券	10株券 1000株券	中間配当基準日	定款に定めなし
			1単位の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。			

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。